

今日のトピック 中国株式市場の動向 (2018年7月)

15年のチャイナショックの再来は避けられよう

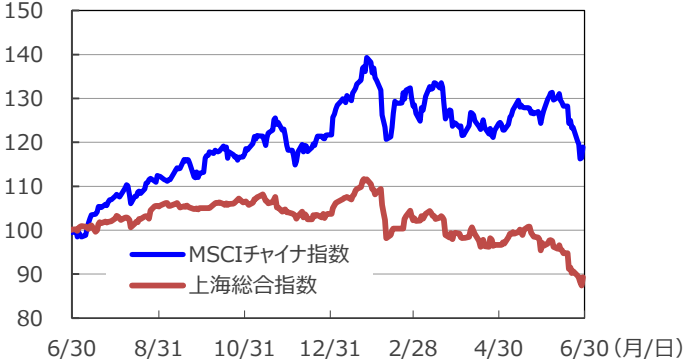
【中国株式市場の推移】

中国株式指数	基準日	騰落率 (%)				
	6月29日	1カ月	3カ月	6カ月	1年	
MSCIチャイナ指数	87.35	▲5.6	▲4.4	▲2.2	19.6	
中国本土市場						
上海総合指数	2,847.42	▲8.0	▲10.1	▲13.9	▲10.8	
深セン総合指数	1,607.62	▲9.0	▲13.3	▲15.4	▲15.3	
香港市場						
H株指数	11,073.00	▲7.6	▲7.7	▲5.4	6.8	
レッドチップ指数	4,376.51	▲5.0	▲0.7	▲1.1	9.3	

(注) データは2018年6月29日基準。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ポイント) 【上海総合指数とMSCIチャイナ指数】



6/30 8/31 10/31 12/31 2/28 4/30 6/30 (月/日)

(注1) データは2017年6月30日～2018年6月29日。

(注2) 2017年6月30日を100として指数化。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント1 6月の中国株は大幅安

米中貿易摩擦懸念や人民元安を嫌気

- 6月の中国株式市場は、米中貿易摩擦激化への警戒感に加え、経済指標が総じて市場予想を下回る低調な内容で景気減速観測が高まったことも嫌気され、大幅に下落しました。米利上げが実施され新興国からの資金流出圧力がかかるなか、人民元が対米ドルで大きく下落したことも市場心理を冷やしました。MSCIチャイナ指数の月間の下落率は5.6%となりました。

ポイント2 6月の人民元は急落

中国人民銀行総裁コメントにより下落に一旦歯止め

- 人民元は、米国が利上げを実施した6月13日の6.39円/米ドルから、7月2日には6.66円/米ドルまで一方向で下落し、約11カ月ぶりの安値をつけました。米国との貿易摩擦激化に伴う輸出減で中国景気が減速するとの観測から、中国当局が人民元安を容認するとの思惑が強まったことが背景です。
- 7月3日に、中国人民銀行の易総裁は人民元相場を合理的かつ均衡の取れた水準で安定させるとの方針を表明しました。易総裁が人民元についてコメントを発表するのは今回が初めてであり、元安傾向に対して、牽制球を投げたと解釈することができそうです。これを契機に人民元はひとまず下落に歯止めがかかりました。

今後の展開

15年のチャイナショックの再来は避けられよう

- 米中貿易摩擦の激化や米ドル高・元安が相場の重石となり、当面中国株式市場は上値の重い展開が続くと思われます。しかしながら、底堅い経済や産業の高度化の進展などプラス要因は変わらず、MSCIチャイナの予想株価収益率（12カ月先予想利益ベース、ブルームバーグ集計）は11.7倍と、2006年以降の平均値（11.7倍）に並び、割高感はありません。足元の人民元が下げ止まっていることもあり、中国が人民元を切り下げ世界の株式市場が調整した15年のチャイナショックの再来はないとみられます。

ここも チェック!

2018年7月10日 『中国製造2025』と米中貿易摩擦
2018年7月 6日 注目される中国株式市場のポイント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。